平成１８年３月期　　**個別財務諸表の概要**　　平成１８年５月１６日

上 場 会 社 名　　**株式会社　Ｄ　Ｔ　Ｓ**　　上場取引所：東

コ ー ド 番 号　　９６８２　　本社所在都道府県：東京都

(URL　http://www.dts.co.jp)

代　　表　　者　　役職名　代表取締役社長　　氏名　赤羽根　靖隆

問合せ先責任者　　役職名　取締役経理部長　　氏名　堂 本　孝 憲　　ＴＥＬ（０３）３４３７－５４８８

決算取締役会開催日　　平成１８年５月１６日　　中間配当制度の有無　　有

配当支払開始予定日　　平成１８年６月２６日　　定時株主総会開催日　　平成１８年６月２３日

単元株制度採用の有無　　有（１単元　100株）

１．平成１８年３月期の業績（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	36,367	(10.9)	4,216	(4.4)	4,301	(4.6)
17年3月期	32,787	(2.7)	4,039	(20.4)	4,112	(19.2)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	2,548	(11.1)	203	57	202	15	10.1	13.8	11.8
17年3月期	2,293	(26.8)	181	93	181	89	9.9	14.3	12.5

（注）①期中平均株式数　　18年3月期　12,170,840株　　17年3月期　12,229,734株

②会計処理の方法の変更　　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	60	00	20	00	40	00	730	29.5	2.8
17年3月期	55	00	15	00	40	00	672	30.2	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	32,628	26,260	80.5	2,149	72
17年3月期	29,879	24,213	81.0	1,974	30

（注）①期末発行済株式数　　18年3月期　12,183,217株　　17年3月期　12,229,345株

②期末自己株式数　　18年3月期　427,916株　　17年3月期　381,788株

２．平成１９年３月期の業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	16,931	1,673	983	20	00	—		—	
通　期	35,709	4,095	2,406	—		40	00	60	00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　197円　51銭

※　業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の７～８ページを参照してください。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年３月31日)			当事業年度 (平成18年３月31日)			前期比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	増減(千円)
(資産の部)								
Ⅰ 流動資産								
1 現金及び預金			5,943,891			5,532,473		
2 受取手形			―			4,415		
3 売掛金			5,832,914			6,914,707		
4 商品			8,391			3,614		
5 仕掛品			607,174			639,516		
6 貯蔵品			9,019			21,657		
7 前払費用			205,523			197,685		
8 繰延税金資産			931,715			912,513		
9 その他			17,190			39,346		
10 貸倒引当金			△585			△694		
流動資産合計			13,555,233	45.4		14,265,235	43.7	710,001
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		4,581,652			4,587,264			
減価償却累計額		△1,716,184	2,865,467		△1,866,613	2,720,651		
(2) 機械及び装置		24,468			24,468			
減価償却累計額		△16,816	7,651		△17,896	6,571		
(3) 器具及び備品		1,154,776			1,178,150			
減価償却累計額		△794,967	359,809		△900,106	278,044		
(4) 土地			6,319,557			6,319,557		
有形固定資産合計			9,552,486	32.0		9,324,824	28.6	△227,661
2 無形固定資産								
(1) 商標権			2,375			2,075		
(2) ソフトウェア			3,641,901			3,503,167		
(3) 電話加入権			8,311			8,311		
(4) その他			2,126			1,955		
無形固定資産合計			3,654,714	12.2		3,515,509	10.8	△139,204
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,017,456			3,878,853		
(2) 関係会社株式			645,184			1,242,484		
(3) 長期前払費用			24,628			25,488		
(4) 敷金保証金			60,129			58,951		
(5) 保険積立金			224,988			231,666		
(6) 繰延税金資産			58,376			―		
(7) その他			85,830			85,830		
投資その他の資産合計			3,116,593	10.4		5,523,274	16.9	2,406,681
固定資産合計			16,323,793	54.6		18,363,608	56.3	2,039,814
資産合計			29,879,027	100.0		32,628,843	100.0	2,749,815

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）			前期比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　買掛金			1,144,052			1,420,254		
2　未払金			1,048,836			907,227		
3　未払費用			209,142			211,992		
4　未払法人税等			1,185,000			1,254,238		
5　未払消費税等			280,100			464,137		
6　前受金			19,948			16,040		
7　預り金			62,840			69,343		
8　賞与引当金			1,472,022			1,421,701		
9　その他			40,621			39,731		
流動負債合計			5,462,565	18.3		5,804,667	17.8	342,101
Ⅱ　固定負債								
1　繰延税金負債			—			316,710		
2　退職給付引当金			17,484			27,597		
3　役員退職慰労引当金			185,534			219,011		
固定負債合計			203,019	0.7		563,319	1.7	360,300
負債合計			5,665,584	19.0		6,367,987	19.5	702,402
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※1		6,113,000	20.4		6,113,000	18.7	—
Ⅱ　資本剰余金								
1　資本準備金			6,190,917			6,190,917		
2　その他資本剰余金								
自己株式処分差益		—	—		3,952	3,952		
資本剰余金合計			6,190,917	20.7		6,194,870	19.0	3,952
Ⅲ　利益剰余金								
1　利益準備金			411,908			411,908		
2　任意積立金								
(1) 特定情報通信機器特別償却準備金		43,827			31,099			
(2) 別途積立金		6,870,000	6,913,827		7,570,000	7,601,099		
3　当期未処分利益			5,189,029			6,248,812		
利益剰余金合計			12,514,765	41.9		14,261,820	43.7	1,747,055
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	※4		387,337	1.3		903,068	2.8	515,730
Ⅴ　自己株式	※2		△992,577	△3.3		△1,211,903	△3.7	△219,326
資本合計			24,213,443	81.0		26,260,856	80.5	2,047,412
負債・資本合計			29,879,027	100.0		32,628,843	100.0	2,749,815

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）		百分比（%）	前期比増減（千円）
Ⅰ　売上高								
1　情報サービス収入		32,305,296			35,991,254			
2　商品売上高		482,558	32,787,854	100.0	375,973	36,367,228	100.0	3,579,373
Ⅱ　売上原価								
1　情報サービス収入原価		25,744,613			29,053,577			
2　商品売上原価		437,487	26,182,101	79.9	337,986	29,391,563	80.8	3,209,462
売上総利益			6,605,753	20.1		6,975,664	19.2	369,910
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
1　役員報酬		116,790			116,300			
2　給料手当		848,782			852,229			
3　賞与		166,649			158,918			
4　賞与引当金繰入額		123,172			127,590			
5　法定福利費		118,541			117,283			
6　役員退職慰労引当金繰入額		31,761			33,477			
7　採用関連費		103,973			190,957			
8　減価償却費		136,124			114,434			
9　研究開発費	※1	94,428			120,531			
10　支払手数料		133,618			166,594			
11　その他		692,081	2,565,923	7.8	760,754	2,759,069	7.6	193,146
営業利益			4,039,830	12.3		4,216,594	11.6	176,764
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息		73			2			
2　受取配当金	※2	45,048			59,449			
3　有価証券利息		－			2,537			
4　団体定期保険配当金		6,293			2,914			
5　生命保険事務手数料		8,086			7,753			
6　その他		15,444	74,947	0.2	15,615	88,272	0.2	13,325
Ⅴ　営業外費用								
1　支払利息		1,789			1,118			
2　支払手数料		－			1,310			
3　保険解約損		700			－			
4　損害賠償金		－			1,154			
5　その他		22	2,512	0.0	8	3,593	0.0	1,080
経常利益			4,112,264	12.5		4,301,274	11.8	189,009

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			前期比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
1　投資有価証券売却益		85,867			1,035			
2　貸倒引当金戻入益		24	85,891	0.3	－	1,035	0.0	△84,855
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産売却損	※３	247,528			－			
2　固定資産除却損	※４	25,501			2,028			
3　事務所移転費用		71,189			－			
4　その他		2,625	346,844	1.1	－	2,028	0.0	△344,816
税引前当期純利益			3,851,311	11.7		4,300,281	11.8	448,970
法人税、住民税及び事業税		1,691,304			1,711,950			
法人税等調整額		△133,920	1,557,384	4.7	40,321	1,752,272	4.8	194,887
当期純利益			2,293,926	7.0		2,548,009	7.0	254,082
前期繰越利益			3,078,547			3,943,583		865,036
中間配当額			183,445			242,780		59,334
当期未処分利益			5,189,029			6,248,812		1,059,783

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年３月期)		当事業年度 (平成18年３月期)		前期比
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		増減 (千円)
Ⅰ　当期未処分利益			5,189,029		6,248,812	1,059,783
Ⅱ　任意積立金取崩額						
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額		12,728	12,728	12,728	12,728	―
計			5,201,757		6,261,541	1,059,783
Ⅲ　利益処分額						
1　配当金		489,173		487,328		
2　役員賞与金		69,000		70,400		
(うち監査役賞与金)		(4,500)		(4,500)		
3　任意積立金						
別途積立金		700,000	1,258,173	700,000	1,257,728	△445
Ⅳ　次期繰越利益			3,943,583		5,003,812	1,060,228

１株当たり配当金

	前事業年度 (平成17年３月期)						当事業年度 (平成18年３月期)					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	55	00	15	00	40	00	60	00	20	00	40	00
(内訳)												
特別配当	15	00		―	15	00		―		―		―

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～50年 機械及び装置　４年～15年 器具及び備品　２年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後３年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として８年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	固定資産の減損に係る会計基準 　当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
外形標準課税 　実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　授権株式数　普通株式　18,000,000株 発行済株式総数　普通株式　12,611,133株	※１　授権株式数　普通株式　50,000,000株 発行済株式総数　普通株式　12,611,133株
※２　自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式381,788株であります。 ３　保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州ＤＴＳ 保証極度額　100,000千円 保証債務残高はありません。	※２　自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式427,916株であります。 ３　保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州ＤＴＳ 保証極度額　100,000千円 保証債務残高はありません。
※４　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、387,337千円であります。	※４　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、903,068千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　一般管理費に含まれる研究開発費は、94,428千円であります。	※１　一般管理費に含まれる研究開発費は、120,531千円であります。
※２　関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金　6,000千円	※２　関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金　14,800千円
※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　89,071千円 器具及び備品　2,011千円 土地　156,445千円 計　247,528千円	※３　――――――
※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　13,394千円 機械及び装置　158千円 器具及び備品　11,847千円 無形固定資産(その他)　102千円 計　25,501千円	※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　―千円 機械及び装置　―千円 器具及び備品　2,028千円 無形固定資産(その他)　―千円 計　2,028千円

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 （繰延税金資産） 未払決算賞与・賞与引当金　726,918千円 未払事業税　106,380千円 未払費用（社会保険料）　85,121千円 その他　15,181千円 繰延税金資産合計　933,600千円 （繰延税金負債） 仕掛品　△1,885千円 繰延税金負債合計　△1,885千円 繰延税金資産の純額　931,715千円 固定資産 （繰延税金資産） ソフトウェア　79,521千円 役員退職慰労引当金　75,512千円 ゴルフ会員権　51,352千円 退職給付引当金　6,968千円 その他　660千円 繰延税金資産合計　214,015千円 （繰延税金負債） 投資有価証券　△134,293千円 特定情報通信機器特別償却準備金　△21,344千円 繰延税金負債合計　△155,638千円 繰延税金資産の純額　58,376千円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 （繰延税金資産） 未払決算賞与・賞与引当金　709,841千円 未払事業税　104,725千円 未払費用（社会保険料）　86,281千円 その他　12,513千円 繰延税金資産合計　913,361千円 （繰延税金負債） 仕掛品　△848千円 繰延税金負債合計　△848千円 繰延税金資産の純額　912,513千円 固定負債 （繰延税金資産） 役員退職慰労引当金　89,137千円 ゴルフ会員権　51,352千円 ソフトウェア　30,151千円 退職給付引当金　11,232千円 その他　2,772千円 繰延税金資産合計　184,647千円 （繰延税金負債） 投資有価証券　△488,748千円 特定情報通信機器特別償却準備金　△12,608千円 繰延税金負債合計　△501,357千円 繰延税金負債の純額　△316,710千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため記載しておりません。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	１　株式の取得（完全子会社化） 当社は、平成18年３月23日開催の取締役会において下記の会社の発行済み株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年４月３日にその株式すべてを取得いたしました。 (1) 商号 株式会社アールディー (2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売 (3) 資本金 10百万円 (4) 株式の取得価額 200百万円 (5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。 ２　子会社の設立 当社は平成18年３月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年４月25日に設立いたしました。 (1) 商号 株式会社ＳＯＬＩＤＷＡＲＥ (2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるＲＦＩＤ（微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み）に特化したトータルソリューション事業 (3) 資本金 70百万円 (4) 設立の目的 当社は、３カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100％出資会社を設立し、ＲＦＩＤ分野に新規参入することを目的としております。

７．役員の異動（平成18年６月23日付予定）

(1) 代表者の異動

退任予定

代表取締役会長　　杉 山　喬 一　（当社特別顧問に就任予定）

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取　　締　　役　　伊 東　辰 巳　（現　当社 執行役員 産業システム事業本部長）
取　　締　　役　　工 藤　克 彦　（現　中央三井信託銀行株式会社 執行役員 システム企画部長）
取　　締　　役　　萩 原　忠 幸　（現　株式会社みずほ銀行 執行役員 ＩＴ・システム統括部長）

※工藤克彦、萩原忠幸の両氏は、社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

取　　締　　役　　堂 本　孝 憲　（当社常勤監査役に就任予定）
取　　締　　役　　北 尾　益 久
取　　締　　役　　出 羽　　豊

※北尾益久、出羽豊の両氏は、社外取締役であります。

③ 新任監査役候補

常 勤 監 査 役　　堂 本　孝 憲　（現　当社 取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ本部 経理部長）

④ 異動予定監査役

監査役（非常勤）　中 西　征 士　（現　当社 常勤監査役）